

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農村整備課	土井 幸寿
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農業経営課、森林整備室	
事業群名	② 産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 7,640,817	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンヅ2025 本文)		(取組項目)								
人・農地・産地プランの実現に向けた農地の基盤整備、水田の汎用化、農地中間管理事業の活用等による農地利用集積、荒廃農地の利活用を推進します。また、森林施業の集約化により生産基盤を強化します。		i) 大規模化・省力化を支える生産基盤整備の加速化 ii) 担い手への農地集積及び森林施業集約化の加速化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 農地の基盤整備面積は、令和2年度までの取り組みの結果、628haの実績となった。令和3年度以降も、農業経営の体質強化のため、必要な予算の確保など目標達成に向けた取り組みを行っていく。 「担い手への農地集積面積」については、産業の担い手への農地集積・集約を加速化させるため、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、7年間取り組んだ結果、担い手への農地集積面積は平成25年度の18,396haから令和2年度には20,096haの実績となった。令和3年度は、「人・農地プランの実質化」の取組の中で、将来方針に位置付けられた担い手に対し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を推進する。 R2年度素材生産量実績は154,925m ³ であり、対前年比92%に留まった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による木材価格の下落、需要の減少が大きな原因として挙げられる。計画期間を通して見ると、H28年度から着実に生産量は増加しているが、各年度とも目標値を達成できなかった。これは主伐による木材生産が進んでいないことが原因として考えられる。令和7年度生産目標量200,000m ³ の達成に向け、引き続き、森林整備事業の推進、高性能林業機械の導入による生産性の向上、新規林業担い手の確保・育成、主伐・再造林対策などに取り組んでいく必要がある。	
	農地の基盤整備面積	目標値①	/	17,741ha	17,862ha	17,981ha	18,106ha	18,224ha		18,224ha (R7)
		実績値②	17,361ha (H30)	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/		—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	担い手への農地集積面積	目標値①	/	19,664ha	20,148ha	20,632ha	21,116ha	21,600ha		21,600ha (R7)
		実績値②	19,448ha (H30)	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/		—
	その他関連指標	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7		最終目標(年度)
素材生産量		目標値①	/	168,000m ³	176,000m ³	184,000m ³	192,000m ³	200,000m ³	200,000m ³ (R7)	
		実績値②	144,086m ³ (H30)	/	/	/	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	/	/	/	/	/	—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率			
				R2実績					R2目標	R2実績				
				R3計画	R3目標	R3実績								
事業実施の根拠法令条項				事業対象										
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)											
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	担い手育成畑地帯総合整備事業(公共)	3,943,994	22,706	—	畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設・農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行った。	【活動指標】	110	62.7	57%	●事業の成果 ・農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行い、畑作農業経営の体質強化を図った。		
				4,132,171	497,130	—		整備面積(ha)	129	51	39%			
				6,610,333	9,956	—		【成果指標】	78.2	59.6	76%			
			—	—	—	農地の基盤整備面積の達成率(%)		100	68	68%				
			農村整備課	—	—	○		農業者等	19	—	—			
	2	経営体育成基盤整備事業(公共)	1,612,726	36,761	—	水田農業経営の体質強化のため、農業用排水施設・農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行った。	【活動指標】	22	102.7	466%	●事業の成果 ・農業用排水施設・農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行い、水田農業経営の体質強化を図った。			
			1,596,529	260	—		整備面積(ha)	19	45	236%				
			1,690,206	612	—		【成果指標】	72.5	265.1	365%				
		—	—	—	農地の基盤整備面積の達成率(%)		100	330	330%					
		農村整備課	—	—	○		農業者等	17	—	—				
	3	農業基盤整備促進事業(団体営)	265,809	35	3,987	市町等が事業主体となって、簡易な農地整備(暗渠排水等)をきめ細かく実施した。県は、事業費の一部を補助した。	【活動指標】	247,445	265,809	107%			●事業の成果 ・農業用排水施設等の整備を実施することで農業経営の体質強化を図った。	
			191,010	35	3,912		R元,2:簡易な農地整備に係る工事費(千円)	196,961	200,535	101%				
221,175			65	3,927	R3-:整備着手地区数(箇所)		10	—	—					
—		—	—	【成果指標】	221		211	95%						
H23- 農村整備課		—	—	—	農業者等		154	151	98%					
取組項目 ii	○	4	林業成長産業化総合対策事業	182,071	0	3,977	高性能林業機械の導入、林業専用道の整備を支援し、搬出間伐の実施を促進した。	【活動指標】	5	4		80%		●事業の成果 ・搬出間伐の実施、高性能林業機械の導入、林業専用道の整備を支援することにより、搬出間伐の生産コストの縮減を図った。
				12,036	0	3,912		事業説明会開催回数(回)	5	4		80%		
				112,730	0	3,927		【成果指標】	2,300	2,081	90%			
			—	—	—	搬出間伐実施面積(ha)		2,500	1,604	64%				
			森林整備室	—	—	—		森林所有者、森林組合、林業事業者等	2,218	—	—			
	○	5	農地中間管理機構事業促進対策費	185,529	36,874	7,973	農地中間管理事業の実施主体である(公財)長崎県農業振興公社の運営費を助成した。また、農地の出し手に対する支援として機構集積協力を交付した。	【活動指標】	21	23	109%	●事業の成果 ・農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組んだ結果、担い手への農地集積面積は前年度23,501haより419ha増加して23,920haとなり、目標値を下回ったものの、認定農業者等への農地集積が向上した。		
				161,735	37,116	7,824		市町への推進活動(回)	21	21	100%			
				236,756	42,360	7,853		【成果指標】	25,600	23,501	91%			
			—	—	—	担い手への農地集積面積(ha)		26,400	23,920	90%				
			H26- 農業経営課	—	—	—		認定農業者等担い手	19,664	—	—			

取組項目 ii	6	造林事業費(公共)	1,237,909	239	32,293	水源のかん養、県土の保全や地球温暖化の防止、野生生物の保全など、森林の有する公益的機能の高度発揮と地域林業の振興を図る森林整備を支援した。	【活動指標】	1,300	1,190	91%	●事業の成果 ・搬出間伐を中心とした素材生産の実施に補助を行うことにより、素材生産量の増加に寄与するとともに、森林の有する公益的機能の維持が図られた。
			1,086,546	327	31,766		当事業による整備森林面積(ha)	1,350	940	69%	
			1,436,087	3,196	31,884		【成果指標】	2,300	2,081	90%	
		—			搬出間伐実施面積(ha)		2,500	1,604	64%		
	—			—	—	—	—	2,218			
	—			—	○	森林所有者、森林組合、林業事業者等					
	7	林道事業費(公共)	439,408	1,544	38,828	森林の有する多面的な機能のうち、水土保全及び木材生産機能の高い森林について、その機能を効率的に発揮させるための基盤となる林道・林業専用道の開設事業を支援した。	【活動指標】	7	9	128%	●事業の成果 ・林道・林業専用道の整備により、素材生産量や森林整備の生産コストの縮減を図った。 ・令和2年度は災害及び入札不調等の影響により、繰越箇所が多く完成延長が伸びていない。
			410,770	4,010	38,338		路線数(路線)	7	8	114%	
			314,300	5,260	38,480		【成果指標】	1,454.6	1,383.2	95%	
		—			林道整備全体の整備延長(km)		1,486.8	1,385.2	93%		
	—			—	○	県、市町					
	8	ながさき森林づくり林道整備事業	4,747	0	1,591	森林の有する多面的な機能を高度に発揮させるため、小規模等で国庫補助の対象とならない森林地域において、森林整備の基盤となる林道の開設、改良及び舗装を行なう市町等に対し支援した。	【活動指標】	827	909	109%	●事業の成果 ・本事業は、森林整備や木材生産のための基盤整備事業であり、3路線とも改良工事であったため、整備延長は伸びなかったが、路網整備は推進し、更に素材生産量や森林整備の増加につながった。
			4,248	0	1,565		当事業による林道整備延長(m)	929	460	49%	
			2,125	0	1,571		【成果指標】	1,454.6	1,383.2	95%	
		—			林道整備全体の整備延長(km)		1,486.8	1,385.2	93%		
	—			—	—	市町					
	9	主伐・再造林推進対策事業	47,216	13,664	80	搬出間伐より生産性の高い主伐を行うことにより、木材生産量を増大させ、さらに、主伐後に再造林を行い森林資源の再生成を行うことにより、森林資源の構成を適正化し、長期的に持続可能な林業経営を図る。また、主要な林業事業者、関係団体及び主要な地方機関担当者を参集し、課題を明らかにするため、検討会を開催した。	【活動指標】	5	0	0%	●事業の成果 ・本事業は長期的に持続可能な林業経営を実現するために、主伐・再造林を推進するものであり、検討会を設置して、再造林後の取組について検討を行った。 ・これまで取り組んでいなかった主伐、再造林に対して積極的に取り組む意識の醸成に寄与した。
			40,655	10,166	0		事業説明会開催回数(回)	5	1	20%	
			61,195	15,299	0		【成果指標】	120	17.25	14%	
		—			皆伐再造林実施面積(ha)		180	59.33	32%		
—			—	—	森林所有者、森林組合、林業事業者等						
10	農地集積・集約化総合整備事業費	5,518	5,518	3,986	荒廃農地の利用者の掘り起こしや地権者とのマッチングの推進、荒廃農地の解消の啓発活動を実施するとともに、農地中間管理事業や農地耕作条件改善事業等を活用して条件整備を推進し、荒廃農地の解消を支援した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・市町担当者会議や研修会の開催、個別フォローアップを実施し、荒廃農地の利用意向者の掘り起こしやマッチング等の指導・助言、条件整備事業の推進等を行い、目標値を下回ったものの、耕作放棄地の解消に繋がった。	
		5,117	5,117	3,912		R元.2:市町推進体制の確立(市町数)	21	21	100%		
		10,984	5,984	3,927		R3-:市町への推進活動(回)	8				
	—			【成果指標】		535	275	51%			
—			—	—	R元.2:耕作放棄地解消面積(ha)	535	343	64%			
—			—	—	荒廃農地を解消し、規模拡大を図る担い手や復旧活動を支援する活動組織						
—			—	—	R3-:荒廃農地(再生可能な農地)の解消(ha)	380					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 大規模化・省力化を支える生産基盤整備の加速化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の基盤整備においては、R2までの目標656haに対して実績628haと目標を下回ったが、農業経営の体質強化に確実に寄与している。 R3以降も必要な予算を確保しつつ、早期の工事発注を図るなどして目標達成に向けた取組を行っていく必要があるが、中山間地域での整備地区が多く、傾斜地という地形上の制約もあって整備単価が上昇傾向にあることからコスト縮減を図っていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の基盤整備に重点的な予算配分を行い、整備にあたっては整備単価を抑制するため更なるコスト縮減に努める。
<p>ii 担い手への農地集積及び森林施策集約化の加速化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平場の使い勝手の良い農地や土地改良区等話し合いの基盤がある地域の集積は一定進んできたが、まだ十分でない地域もある。一方、担い手の高齢化・減少の中で、特に中山間地域では、農地の耕作条件が悪いことに加え、担い手が不足していることから、集積が遅れている。 R2年度においては新型コロナウイルスの影響により木材価格が下落し、需要も減少したため、木材生産量実績154,925m³に留まり対前年92%となった。対基準年においては108%となり着実に生産量は増加しているが、目標は達成できていない。 林業事業体による年間計画としては、目標以上の計画量があるが、計画通りに森林整備事業が進められていない。この要因を分析・把握することで、指導に繋げたい。 搬出間伐による木材生産量の増加が年々厳しくなりつつあるため、主伐量を増やす必要がある。 路網整備を民有林林道等整備計画に基づき、林業生産基盤を強化するため、計画目標の達成に取り組んでいるが、計画と要望が合致せず事業実施まで至っていない路線が多い。 林業従事者が増えないことには森林整備事業量が増加しない。新規林業従事者の確保を推進していく必要がある。また、人員が限られている以上、1人あたりの生産性を向上させる必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集約化の将来方針を盛り込んだ人・農地プランの策定を各地域で推進するとともに、プランの実現に向けて担い手に農地を集積するための農地中間管理事業の活用や農地の条件整備の実施等、集落での話し合いや取り組みを支援し、産地づくりや担い手育成、農地の集積・集約化を推進する。 計画的な森林整備の実施に向けた、林業事業体と一体となった進捗管理の強化を図る。 搬出間伐より生産性の高い主伐及び再造林(苗木の需給調整含む)を推進する。 主伐再造林を推進するゾーンの整理を進めるとともに、主要な林業事業体、関係団体及び主要な地方機関担当者を参集する検討会を開催し、情報・技術の共有を図る。 森林所有者・林業事業体の要望と現地地形等を勘案した民有林林道等整備計画の見直しを行う。また、主伐再造林施行地での林道等の整備を進める。 新規事業体及び異業種(主に建設業)から林業への新規参入を推進する。また、これらの事業体に対しての研修の開催、安全指導を行う。 引き続き高性能林業機械導入へ支援を行い、作業コストの縮減、生産性向上を推進する。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i		3	農業基盤整備促進事業(団体営)	—	②	農地の基盤整備は、水田の汎用化や畑地化の推進に迅速かつ、きめ細やかに対応するものであり、担い手からのニーズが益々高まっていることから、産地の維持・拡大のために、関係機関との連携を強化し効果的な整備を進めていく。	改善
			H23-				
			農村整備課				
取組項目 ii	○	4	林業成長産業化総合対策事業	—	⑧	木材の生産量を増大させるために、搬出間伐や高性能林業機械等の導入などの既存活用メニューの推進のほか、新規メニューとして拡充された資源高度利用型施策の活用を推進する。	改善
			—				
			森林整備室				
取組項目 ii	○	5	農地中間管理機構事業促進対策費	—	⑤	市町ごとに重点支援地区を設定し、関係機関が連携して人・農地プランの実現に向けた集落の話し合いを支援し、将来方針に位置付けられた担い手への農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を推進する。 さらに、営農条件の改善が必要な貸出希望農地については、農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した条件整備を推進し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。	改善
			H26-				
			農業経営課				

取組 項目 ii	8	ながさき森林づくり林道整備事業	—	⑧	<p>荒廃森林の解消及び森林が有する公益的機能の維持・発揮、木材生産量の増加のため、既設林道の改良を中心に整備を行い搬出間伐を中心とした森林整備事業の推進を図る。</p>	改善
		H19-				
		森林整備室				
	9	主伐・再造林推進対策事業	—	⑦	<p>森林資源の循環、利用サイクルを加速し、木材生産の増大と多様な森林資源を造成するため引き続き、主伐・再造林実施に対して支援策を検討する。</p>	改善
		H30-R7				
		森林整備室				
	10	農地集積・集約化総合整備事業費	<p>国の交付金を活用して再生可能な荒廃農地等の条件整備等の取り組みを支援するように拡充。</p>	④	<p>人・農地プラン策定地区において担い手への農地集積や荒廃農地の利用者の掘り起こし、土地利用計画の策定等を市町等関係機関と連携して支援するとともに、担い手への農地集積や園芸作物の導入等に必要な条件整備等を支援し、荒廃農地の発生防止や解消を推進する。</p>	改善
		R元-5				
		農業経営課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点